

稲作経営目的の重要度と目的別生産費総額の試算							
<p>[要約] AHPにより計測した農家の稲作目的別の重要度は、先祖から受け継いだ水田の「財産保全」が0.310、米の販売による「所得確保」が0.265、自分で栽培した米を食べ地域や家族の食糧とする「生きがい」が0.217、水田の荒廃防止や景観保全など「国土環境保全」が0.208となる。さらにこの目的に応じた米生産費総額に相当する額も試算した。</p>							
三重県科学技術振興センター・農業技術センター 経営部・経営担当					連絡先	05984-2-6356	
部会名	経営	専門	経営	対象	水稲	分類	行政

[背景・ねらい] 農家は生産販売所得など経済的な利潤最大化を必ずしも目指すものではなく、土地の継承などを含む伝統的家族経営、集落などの構造的・歴史的問題などを包含した複雑な意志決定を行っていると考えられる。このため農家意向調査から稲作目的に関する重要度を計測し、併せてこの重要度と米の生産費調査資料から、兼業の深化が著しい三重県農家の稲作目的別の生産費総額の試算を行う。

[成果の内容・特徴]

1. 稲作目的は農家や地域農業改良普及センター職員などの聞き取り調査から4つの要因を抽出し、これを基にAHPの計算法を用いて計量した。この稲作目的の第1は、米の生産販売による「所得確保」、第2に先祖から受け継いだ水田の「財産保全」、第3に自分で栽培した米を食べ地域や家族の食糧として米を作る「生きがい」、第4に水田の荒廃防止、水田景観などを含む「国土環境保全」である。
2. 分析の結果、最も重要度が高くなったのは財産保全の0.310であるが、「所得確保」が0.265、「生きがい」が0.217、「国土環境保全」が0.208となり、平均値でみた稲作目的間の重要度の差は比較的小さい(第1図)。
3. 統計資料に基づく米生産費調査による全算入生産費に三重県の水稲作付面積を乗じて得た約688億円は、三重県全体の稲作生産費総額におおむね相当すると考えられる。この生産費総額を基に重要度平均値に応じた三重県全体の稲作経営目的別の生産費総額を試算すると、「財産保全」に213億円、「所得確保」に183億円、「生きがい」に149億円、「国土環境保全」に143億円となる(第1図)。また農家の稲作経営面積で重み付けし、経営規模による重要度の差異を勘案した生産費総額を試算すると「所得確保」が233億円、「財産保全」が222億円、「生きがい」が126億円、「国土環境保全」が107億円となる(第2図)。
4. 稲作経営では国土環境保全や社会貢献を通じた生きがいなどの目的が農家の中にならりと同時に、これら目的に対し相当の経費を実際に支出していると捉え評価することもできる。

[成果の活用面・留意点]

三重県の農家を対象としたランダムサンプリングに基づく分析結果である。また、担い手農家のサンプル数はかなり少ないことから、この重要度は別途計測する必要がある。

[具体的データ]

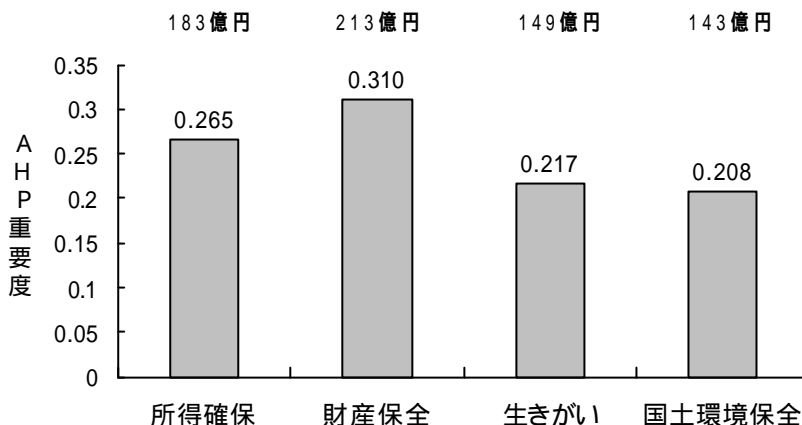
第 1 表 三重県を対象とした経営規模別の分析農家数

水稻経営規模	10a未満	10～30a	30～50a	50～100a	100～150a	150～200a	200a以上	計
分析農家数	15戸	59戸	55戸	98戸	31戸	10戸	15戸	283戸
(%)	(5%)	(21%)	(19%)	(35%)	(11%)	(4%)	(5%)	(100%)

注 1：三重県の農家1000戸をランダムに調査し539戸を回収後、AHPの整合度・整合比0.15以下であった283戸を分析した。

2：分析した経営規模別農家数と三重県全体の経営規模別農家数の構成割合に有意な差はなく、サンプルは三重県の稲作農家を代表するものとした。

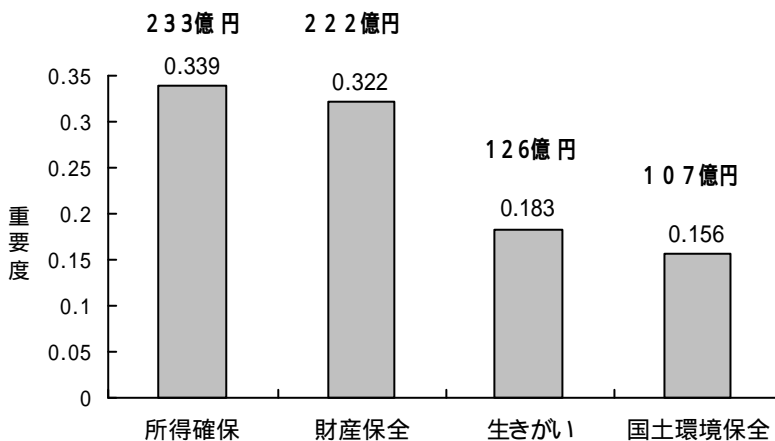
3：表中の経営規模別面積の範囲は、例えば「10a～30a」は「10a以上から30a未満」を表している。



第 1 図 AHPによる稲作目的別重要度と生産費総額相当額の試算値

注 1：下段の数値はAHPの分析による平均値で、上段の数値は重要度に応じた生産費総額に相当する試算値である。

2：試算に用いた米生産費は平成5年から9年(平均値) 水稻作付け面積は平成9年度の三重県農林水産統計年報による。



第 2 図 経営面積で重み付けした稲作目的別重要度とその生産費総額相当額の試算値

注 1：下段の数値は重み付けしたAHPの重要度で、上段の数値は重み付け後の生産費総額に相当する試算値である。

2：経営面積は意向調査で経営規模を区分したものであるので各カテゴリーデータの平均値を基に重み付けした。

[その他]

研究課題名：三重県農業の総合的価値に関する計量分析

予算区分：県単

研究期間：平成11年度(平成9年～11年度)

研究担当者：大泉賢吾、木村友香

発表論文等：Econometric Analysis of Goals for Rice Farming Management, Japanese Journal of Farm Management, 印刷中